

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）・子会社株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売をしております。

（子会社）

株式会社風と光のファクトリー

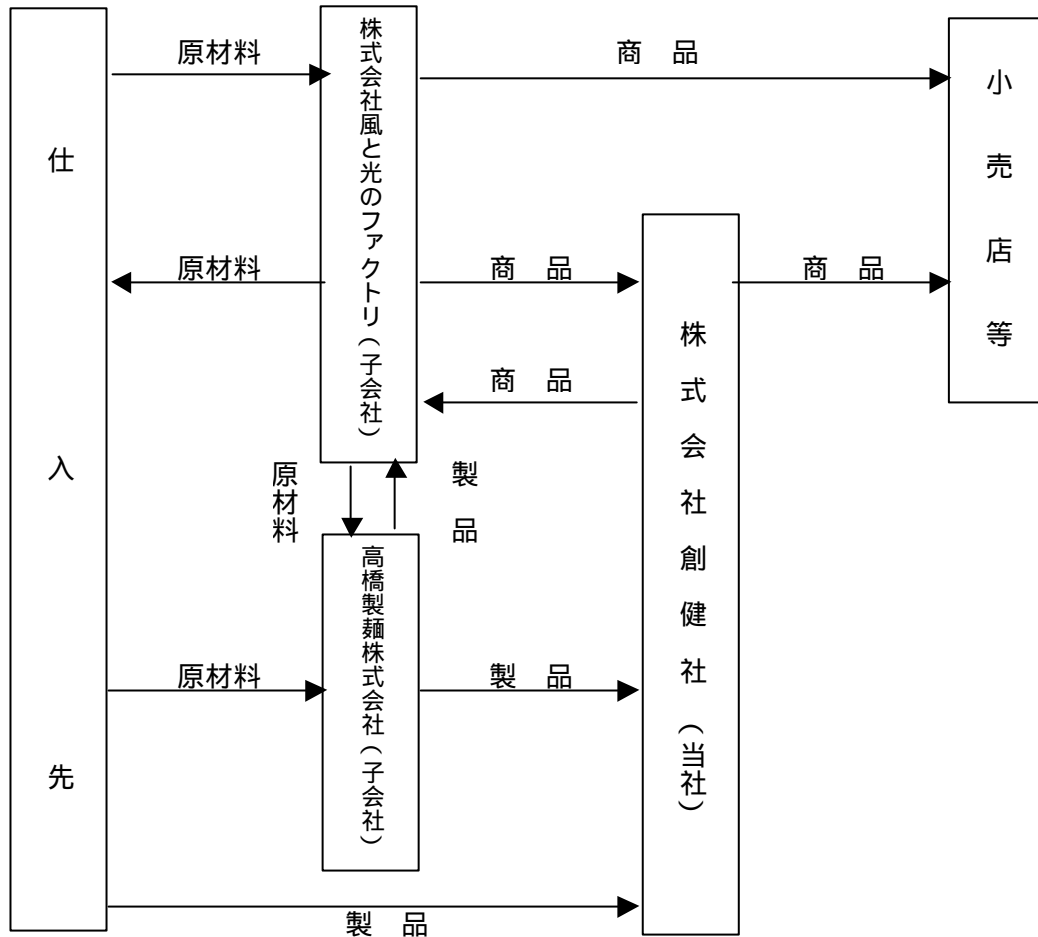
当社袋詰商品のリパック工場（小分け作業）であります。

仕入先への原料販売および小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスイラーメン）の製造会社であります。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2 . 経 営 方 針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営の基本理念の基、企業健康（健全経営、発展）を、人間の健康（健康の維持、増進）と同意義に捉え、良質な商品の開発、バランスのとれた収支、明朗で積極的な情報の開示を実行し、健やかで強じんな体質の強化に努め、企業価値を増大させることを、経営の最重要項目としております。

こうした企業の活動と社会的な発展は、株主各位のご理解とご協力、参画によって成り立つものであり、その目標を達成することにより、社会における貢献とそれから生まれる利益を共有し、より以上の再生、拡大につなげてまいり所存でございます。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は、経営の重要課題であります。

現在では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益状況をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

(3) 中、長期的な会社の経営戦略

食品業界におきましては、有機農産物や、その加工品が、社会の認知を得て市場に登場する時、食品の安全性とそれに伴う表示およびその認証は、避けて通れない問題であります。

現在、業界を挙げて、この問題に対応しておりますが、当社グループと致しましては、創業来の指針である食品の安全性を最優先に据え、競合の益々強まる中、健康自然食としての会社の個性化、先進化、その上での体質の強化に邁進する所存でございます。

また、昨年9月に発生した狂牛病対策として、これまで当社グループ商品に使用した牛由来原料（乳・乳製品、牛肉を除く。）については、その安全性を確認しておりますが、順次牛以外の原料に変更することで作業を進めております。

当社グループのスローガンとして「Speed³ & Challenge」を掲げ、取引先から支持される健康・自然食品の専業企業として発展するために、国内産原料(有機農産物)を活用し、生産の場(有機JAS認定農場および工場)と一体になった、五穀シリーズ等の日本型伝統食材、およびキダチアロエエキス等の栄養補助食品の開発、拡販に積極的に取り組み、収益力の回復にスピーディに対応することが急務と考えております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等

当社グループは、取締役会に加え、経営における意思決定のスピーディと透明性の確立を図るため、社長を含む取締役5名および部長2名からなる経営会議を設置しております。

(5) 会社の対処すべき課題

平成14年度に入り、政府の経済対策は遅々として進まず、国民経済はますます混迷を深めることが予想されます。

当社グループを取り巻く食品業界にとりまして、デフレ状況の中、低価格志向の強まり、消費の低迷という厳しい状況が続く、食品市場におけるメーカーや小売業の淘汰がますます進むことが推測されます。また、昨年の狂牛病問題から取り沙汰されている食の安全性がますます求められると同時に医療費の自己負担問題等を契機に食による健康の維持という考え方がますます広まってくるものが予想されます。

このような社会状況の中、当社グループは、昨年に引き続き、「経営理念（地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する）の実践」、「顧客視座」、「専門特化」という三つの基本方針のもと全社、全部門が一丸となって当社の食品市場における優位性の構築に邁進し、国民の健康増進や食の信頼性の回復に全力で取り組んでいき、業績の回復に向けて努力していく所存でございます。

そのために次連結会計年度、当社グループが集中して推進すべき事項といたしましては、商品企画・開発面では、

日本の伝統的食材の発掘と再生、および有機、無農薬産物の積極的導入を図り、商品を開発してまいります。特に有機JAS認定農場および工場との連携を図り、消費者の皆様方に顔の見える商品作りを行ってまいります。

新しい機能を持った栄養補助食品の開発及び取り扱いを積極的に推進してまいります。

医師、栄養士との協力によるアレルギー対応食品の開発を更に推進いたします。

消費者の皆様方により安心していただく為に当社グループ開発商品並びに取扱商品の品質管理向上を目指し、創健社品質管理センターの更なる充実を図ります。

商品企画・開発力を更に向上させるために商品に関わる部門である企画・開発・仕入管理の3チームを営業本部内に構成し、商品情報を一元化させることにより営業と連動した、いち早い商品企画・開発並びに他社商品の取り扱いを推進してまいります。

営業面では、

(商品)

食品市場における創健社の優位性を確立するために創健社ブランド商品の販売を強化いたします。

従来のアロエや青汁に加え、新しい機能を含んだ栄養補助食品の販売を強化し、その売上

構成比率を高め安定的な粗利を確保いたします。

アレルギー商材の普及、販売を本格的に推進いたします。

厳選された高品質の原材料を確保し、当社ブランド商品に活用するだけでなく、必要としているところへの販売も積極的に行ってまいります。

従来、輸出業務は米国を中心としておりましたが、健康・自然食品ブームになりつつあるアジア諸国への輸出を開始いたします。

(流通)

自然・健康食品専門店を活性化させるための提案を積極的に行ってまいります。

こだわった品揃えをしている量販店を中心に量販店でのシェア拡大に取り組み、創健社ブランドを市場に定着させることに注力いたします。

安心・安全・健康という同じコンセプトを持っている生協・消費者グループへのアプローチを更に深めることに力を注ぎます。

直営店、提携店、インターネット等、あらゆる媒体を使い、独自の直販システムの構築を図ります。

また、その他といたしまして、

経営理念の実践を遂行するために次連結年度中に環境マネジメントシステム ISO 14001 を全社、全サイト(全部門)で取得いたします。

営業マン研修プログラムを充実させ、営業マンのスキルアップを目指すことにより更なる営業力の強化を図ります。

売上原価の低減を目指し、効率的な仕入並びにアイテムの削減を定期的に行います。

今こそ、国民は食の安心・安全・自然・健康を求めています。今後、食品企業間では、それらのキーワードをコンセプトとした商品の開発・販売の競争が、ますます激しくなることが予想されます。当社は、創業以来34年間そのことだけを追いつけてまいりました。今こそ、素早いスピードをもって上記項目に新たにチャレンジをすることが、当社グループの食品市場における優位性を確保すると考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計期間の業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的なIT不況の影響や不良債権処理の遅れを背景に停滞感漂う中、米国同時多発テロの発生などが引き金となり景気の更なる後退を余儀なくされました。またそれに伴う、株価の低迷や失業率の最悪記録の更新など先行きに対する不透明感が、一層高まり依然として個人消費が回復せず、非常に厳しい状況が続きました。

食品業界におきましても、景気動向を反映した個人消費の低迷を背景に、中小の小売業ばかりでなく、大手小売業までもが経営破綻するなど小売業全体が低調に推移し、その影響を大きく受けることとなりました。更に新JAS法による食品表示法的大幅な改正、および有機生産物の認証制度が新たに立ち上り、品質および管理面での、より高い基準の対応に業界全体の質的变化を促されていたにもかかわらず、狂牛病の発生とそれに端を発した一連の不祥事が更なる消費の低迷をもたらしました。

このような環境の中、当社グループは創業の原点に立ち返り「経営理念の実践」、「顧客視座」、「専門特化」の三つの基本方針のもと、全部門において全ての業務の見直しと人員の再配置を行い、改めて食品市場における当社の優位性を確立すべく新しい市場の開拓並びにお客様への更なる健康的な食生活の提案をしてまいりました。

商品企画・開発面では、何百年もの間、私達日本人の健康を支えてきた日本の伝統的な食品の見直しと提案に力を注ぎ、五穀大黒シリーズに代表される穀物関連商品や伝統的な素材を利用した加工食品、並びに現代病といわれているアトピー・アレルギーに対応した食品の開発を推進してまいりました。また、消費者の皆様方に今まで以上に安心していただける商品作りをするために創健社品質管理センターを開設し、当社グループ取扱商品の品質の向上や品質管理の強化に注力してまいりました。

営業面におきましては、日本の伝統的な食べ物を見直そうという機運が高まる中、五穀大黒シリーズを中心とする穀物関連商品やアロエ・青汁等の栄養補助食品が順調な売上を示し、売上構成比率を高め、全体としての粗利率の向上に大きく寄与いたしました。また販売先別では、特に専門小売店の活性化と量販店でのシェアの拡大を狙い、営業活動をしてまいりました結果、特にこだわった品揃えをしている量販店を中心に順調な売上の推移が見られました。しかしながら、景気の低迷と食品業界の狂牛病騒動の影響で消費が冷え込み売上・利益共に昨年を下回る結果となってしまいました。

また、その他の営業活動として前連結会計年度より直営のアレルギー専門店「ハッピーフレンズ」を中心に試験的に進めてまいりました医師、栄養士、当社の三者協同によるアレルギー商材や情報の提案等を具体的に実用化させることができ、当連結会計年度の業績にも寄与いたしました。加えて当期は、厳選された質の高い原材料の確保と販売という新しい分野でのビジ

ネスも開拓し始め、僅かではありますが結果を出すことができました。

物流面におきましては、得意先様やその先にいらっしゃる消費者の皆様方への限りないサービスの向上と物流にかかわる経費の更なる削減を目指し、新たに物流プロジェクトを立ち上げ、「顧客視座」のもと決して独りよがりにならない物流改善に日々取り組んでおります。

この結果、当社グループは、売上高100億41百万円（前年同期比0.7%減）に、経常利益は1億16百万円（前年同期比3.7%減）に留まりましたが、当期純利益は60百万円（前年同期は当期純損失3億43百万円）となりました。

なお、当社グループはセグメント情報に関する記載はしておりませんので、セグメント毎の業績についての記載を省略しております。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金1億47百万円を、投資活動の結果として73百万円、財務活動の結果として95百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、当連結会計年度末には11億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加、賞与引当金の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が97百万円と大きかったため、営業活動の結果得られた資金は1億47百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出30百万円と貸付けによる支出32百万円により投資活動の結果使用した資金は73百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れの実行により2億15百万円を調達し、長期借入金を2億27百万円、短期借入金を80百万円（純額）返済したため、財務活動の結果使用した資金は95百万円となりました。

（3）次連結年度の見通し

次連結年度につきましても、デフレ状況の中、低価格志向の強まり、消費の低迷という厳しい状況が続き、食品市場におけるメーカーや小売業の淘汰がますます進むことが推測されます。

しかし当社グループは、前々連結会計年度において商品管理物流拠点を3か所に集約させ、前連結会計年度において組織の見直しから早期退職優遇制度による人員の削減を実行し、当連結会計年度において創業の原点に立ち回り地道にお客様への健康的な食生活の提案をしてまいりました結果、3年間連続して営業利益レベル、経常利益レベルとも利益を計上できるように

なり、当社グループもようやく利益の体質に生まれ変わりました。

このような状況下、当社グループは、平成 15 年 3 月期、売上高 9 8 億円（前年同期比 2.4% 減）、経常利益 1 億 8 百万円（前年同期比 6.9% 減）、当期純利益 6 3 百万円（前年同期比 5.0% 増）を見込んでおります。

また、次連結会計年度末配当金につきましては、当期純利益に応じ 1 株につき 4 円とさせていただきます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,167,102		1,139,039	
2. 受取手形及び売掛金	2	1,779,105		1,888,565	
3. 有価証券		148,399		151,317	
4. たな卸資産		318,409		315,138	
5. 繰延税金資産		1,787		2,451	
6. その他		42,618		32,412	
7. 貸倒引当金		10,238		7,006	
流動資産合計		3,447,183	61.2	3,521,918	62.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1	871,418		876,031	
減価償却累計額		479,473	391,944	510,879	365,151
2. 土地	1		987,947		987,947
3. その他	1	310,596		304,317	
減価償却累計額		172,666	137,929	189,984	114,333
有形固定資産合計		1,517,822	27.0	1,467,433	26.1
(2) 無形固定資産		35,770	0.6	28,226	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	251,301		225,748	
2. 保険積立金		297,066		315,891	
3. 繰延税金資産		2,275		1,635	
4. その他		106,137		125,844	
5. 貸倒引当金		25,314		58,017	
投資その他の資産合計		631,465	11.2	611,102	10.8
固定資産合計		2,185,058	38.8	2,106,761	37.4
資産合計		5,632,241	100.0	5,628,680	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 1,2	1,588,055		1,634,601	
2. 短期借入金 1	898,796		852,352	
3. 賞与引当金	87,852		74,094	
4. その他 3	203,804		214,614	
流動負債合計	2,778,509	49.3	2,775,662	49.3
固定負債				
1. 長期借入金 1	285,715		238,835	
2. 繰延税金負債	6,143			
3. 退職給付引当金	118,556		121,521	
4. 役員退職慰労引当金	99,950		120,400	
5. 連結調整勘定	12,642		5,418	
6. その他	36,776		38,881	
固定負債合計	559,784	10.0	525,056	9.3
負債合計	3,338,293	59.3	3,300,719	58.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	42,070	0.7	38,358	0.7
(資本の部)				
資本金	920,465	16.3	920,465	16.3
資本準備金	763,185	13.6	763,185	13.6
連結剰余金	559,635	9.9	616,922	11.0
その他有価証券評価差額金	8,737	0.2	10,823	0.2
	2,252,022	40.0	2,289,748	40.7
自己株式	145	0.0	145	0.0
資本合計	2,251,876	40.0	2,289,603	40.7
負債、少数株主持分及び 資本合計	5,632,241	100.0	5,628,680	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高			10,110,847	100.0		10,041,595	100.0	
売上原価			7,637,831	75.5		7,594,565	75.6	
売上総利益			2,473,016	24.5		2,447,030	24.4	
販売費及び一般管理費	1,2		2,373,778	23.5		2,347,152	23.4	
営業利益			99,237	1.0		99,878	1.0	
営業外収益								
1. 受取配当金		5,643				3,951		
2. 破損商品等賠償金						4,606		
3. 連結調整勘定償却額		1,806				7,224		
4. 為替差益		14,727				7,443		
5. その他		15,976	38,153	0.4		9,296	32,521	0.3
営業外費用								
1. 支払利息		14,792				14,951		
2. 有価証券売却損								
3. その他		1,336	16,129	0.2		651	15,602	0.1
経常利益			121,262	1.2		116,797	1.2	
特別利益								
1. 積立保険満期返戻金		7,653						
2. 投資有価証券売却益		823	8,476	0.1			0.0	
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	6,385				5,460		
2. 投資有価証券売却損		14,657						
3. 投資有価証券評価損		59,747				12,693		
4. 退職給付会計基準 変更時差異処理額		115,659						
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		91,900						
6. 特別退職加算金		86,331						
7. ゴルフ会員権等評価損		47,834				1,420		
8. 持分変動損失		4,920						
9. その他		12,563	439,997	4.4		19,573	0.2	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			310,258	3.1		97,224	1.0	
法人税、住民税及び事業税		30,896				37,157		
法人税等調整額		993	29,903	0.3		12	37,145	0.4

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
少数株主損失()又は 少数株主利益		% 0.0		% 0.0
当期純利益又は 当期純損失()		3,021 3.4		208 0.6

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
			金	額	金	額
連結剰余金期首残高			904,951		559,635	
連結剰余金増加高						
連結剰余金減少高						
1. 取締役賞与	2,133		2,133		3,000	
当期純利益又は当期純損失()			343,183		60,287	
連結剰余金期末残高			559,635		616,922	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	310,258	97,224
減価償却費	67,529	82,059
連結調整勘定償却額		7,224
貸倒引当金の増減額(減少：)	557	29,471
賞与引当金の増減額(減少：)	33,970	13,758
退職給付引当金の増減額(減少：)	118,556	2,964
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	99,950	20,450
受取利息及び受取配当金	8,066	6,659
支払利息	14,792	14,951
為替差益	13,180	7,400
固定資産除却損	6,385	5,460
投資有価証券売却益	823	
投資有価証券売却損	14,657	
投資有価証券評価損	59,747	12,693
ゴルフ会員権等評価損	47,834	1,420
積立保険満期返戻金	7,653	
売上債権の増減額(増加：)	384,970	109,459
たな卸資産の増減額(増加：)	40,687	3,270
その他資産の増減額(増加：)	304,446	7,792
仕入債務の増減額(減少：)	28,998	46,545
未払消費税等の増減額(減少：)	7,529	8,783
その他負債の増減額(減少：)	1,027	6,633
役員賞与の支払額	2,133	4,000
小 計	23,467	191,218
利息及び配当金の受取額	8,526	6,673
利息の支払額	14,479	14,809
法人税等の支払額	23,206	35,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,626	147,658

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		224,886	147,898
定期預金の払戻による収入		211,204	146,686
有価証券の売却による収入			11,870
投資有価証券の取得による支出		56,710	12,861
投資有価証券の売却による収入		44,102	0
有形固定資産の取得による支出		197,321	30,368
有形固定資産の売却による収入		250	
貸付けによる支出		42,050	32,610
貸付金の回収による収入		18,326	10,500
その他		33,915	19,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		281,001	73,720
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		93,181	80,589
長期借入れによる収入		455,000	215,000
長期借入金の返済による支出		104,060	227,735
自己株式の取得による支出		699	
自己株式の売却による収入		1,173	
少数株主からの払込みによる収入		10,000	
少数株主への配当金の支払額			2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		268,232	95,824
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,180	7,400
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		52,215	14,486
現金及び現金同等物期首残高		1,209,160	1,156,944
現金及び現金同等物期末残高		1,156,944	1,142,458

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア(自社利用) 同 左 その他 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(115,659千円)については、当連結会計年度において一括費用処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同 左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同 左 八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してありましたが、当連結会計年度から親会社及び連結子会社の一部は、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更は、役員の在任期間が長期化しつつあり、内規に基づく役員退職慰労金の負担が多額になるものと予想されることから、退任時の一時的な負担を回避し、在任期間に亘って費用配分することにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度において役員退職慰労金に係る内規を整備改訂したことを機に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度に係る繰入額8,050千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額91,900千円は特別損失に計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は8,050千円減少し、税金等調整前当期純損失は99,950千円増加しております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) 消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定（貸方）の償却については、2年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>「破損商品等賠償金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破損商品等賠償金」の金額は、3,954千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異は除く)が2,897千円増加し、経常利益は2,897千円減少、会計基準変更時差異を一括償却したため税金等調整前当期純損失は118,556千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は14,567千円、税金等調整前当期純損失は105,054千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている有価証券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は179,300千円減少し、投資有価証券は179,300千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>131,089千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850,217</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,001,087千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>105,225</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>532,055</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>154,665</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>791,945千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	131,089千円	土地	850,217	投資有価証券	19,780	計	1,001,087千円	支払手形及び買掛金	105,225	短期借入金	532,055	長期借入金	154,665	計	791,945千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>151,215千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>67,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,082,420千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>84,902</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>406,340</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>188,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>679,727千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	151,215千円	土地	850,217	有形固定資産その他	67,118	投資有価証券	13,870	計	1,082,420千円	支払手形及び買掛金	84,902	短期借入金	406,340	長期借入金	188,485	計	679,727千円
建物及び構築物	131,089千円																																		
土地	850,217																																		
投資有価証券	19,780																																		
計	1,001,087千円																																		
支払手形及び買掛金	105,225																																		
短期借入金	532,055																																		
長期借入金	154,665																																		
計	791,945千円																																		
建物及び構築物	151,215千円																																		
土地	850,217																																		
有形固定資産その他	67,118																																		
投資有価証券	13,870																																		
計	1,082,420千円																																		
支払手形及び買掛金	84,902																																		
短期借入金	406,340																																		
長期借入金	188,485																																		
計	679,727千円																																		
<p>2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,806千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14,019千円</td> </tr> </table>	受取手形	89,806千円	支払手形	14,019千円	<p>2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>50,070千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>15,689千円</td> </tr> </table>	受取手形	50,070千円	支払手形	15,689千円																										
受取手形	89,806千円																																		
支払手形	14,019千円																																		
受取手形	50,070千円																																		
支払手形	15,689千円																																		
<p>3. 未払消費税等は、流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 同 左</p>																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td>413,030千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>791,062</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,197</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>85,460</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>57,429</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>59,719</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,050</td> </tr> </table>	荷造運送・保管費	413,030千円	給料手当	791,062	貸倒引当金繰入額	7,197	賞与引当金繰入額	85,460	研究開発費	57,429	退職給付引当金繰入額	59,719	役員退職慰労引当金繰入額	8,050	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td>410,869千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>779,415</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29,832</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>74,094</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>78,391</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>60,714</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20,450</td> </tr> </table>	荷造運送・保管費	410,869千円	給料手当	779,415	貸倒引当金繰入額	29,832	賞与引当金繰入額	74,094	研究開発費	78,391	退職給付引当金繰入額	60,714	役員退職慰労引当金繰入額	20,450
荷造運送・保管費	413,030千円																												
給料手当	791,062																												
貸倒引当金繰入額	7,197																												
賞与引当金繰入額	85,460																												
研究開発費	57,429																												
退職給付引当金繰入額	59,719																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,050																												
荷造運送・保管費	410,869千円																												
給料手当	779,415																												
貸倒引当金繰入額	29,832																												
賞与引当金繰入額	74,094																												
研究開発費	78,391																												
退職給付引当金繰入額	60,714																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,450																												
<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>57,429千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>78,391千円</p>																												
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>159千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,043</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,385千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	159千円	有形固定資産「その他」	3,043	無形固定資産	214	撤去費用	2,968	計	6,385千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,246千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,928</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,460千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,246千円	有形固定資産「その他」	1,928	撤去費用	285	計	5,460千円										
建物及び構築物	159千円																												
有形固定資産「その他」	3,043																												
無形固定資産	214																												
撤去費用	2,968																												
計	6,385千円																												
建物及び構築物	3,246千円																												
有形固定資産「その他」	1,928																												
撤去費用	285																												
計	5,460千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,167,102千円	現金及び預金勘定 1,139,039千円
預金期間が3か月を超える定期預金 146,686	預金期間が3か月を超える定期預金 147,898
有価証券(MMF) 136,528	有価証券(MMF) 151,317
現金及び現金同等物 <u>1,156,944</u>	現金及び現金同等物 <u>1,142,458</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">37,785</td> <td style="text-align: center;">22,470</td> <td style="text-align: center;">15,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37,785</td> <td style="text-align: center;">22,470</td> <td style="text-align: center;">15,314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産) その他	37,785	22,470	15,314	合計	37,785	22,470	15,314	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">24,963</td> <td style="text-align: center;">12,228</td> <td style="text-align: center;">12,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">24,963</td> <td style="text-align: center;">12,228</td> <td style="text-align: center;">12,734</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産) その他	24,963	12,228	12,734	合計	24,963	12,228	12,734
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
(有形固定資産) その他	37,785	22,470	15,314																														
合計	37,785	22,470	15,314																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
	千円	千円	千円																														
(有形固定資産) その他	24,963	12,228	12,734																														
合計	24,963	12,228	12,734																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 4,747千円	1年内 4,466千円																																
1年超 10,567千円	1年超 8,267千円																																
合計 15,314千円	合計 12,734千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 12,427千円	支払リース料 4,997千円																																
減価償却費相当額 12,427千円	減価償却費相当額 4,997千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																																

(有価証券関係)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	66,258	89,356	23,098	48,268	60,721	12,452
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3)その他						
	小計	66,258	89,356	23,098	48,268	60,721	12,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	9,635	7,050	2,585	15,210	15,210	
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3)その他	120,385	114,894	5,490	121,529	98,377	23,151
	小計	130,020	121,944	8,076	136,739	113,587	23,151
合計		196,279	211,301	15,021	185,007	174,308	10,699

(注) 1. 前連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの(3)その他の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は59,747千円であります。

2. 当連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの(1)株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は12,693千円であります。

2 . 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
44,102	823	14,657	0	0	

3 . 時価のない有価証券の主な内容

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	11,870		
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	40,000	40,000	
MMF	136,528	151,317	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等								
(2) 社債	11,870					11,439		
(3) その他								
2. その他								
投資信託		18,160	27,232			14,749	24,525	
合計	11,870	18,160	27,232			26,189	24,525	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

前連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社については、適格退職年金制度と総合型厚生年金基金制度を、連結子会社のうち1社では総合型厚生年金基金制度を採用しております。当社及び連結子会社のうち1社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社1社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は243,555千円であります。

また、それ以外の連結子会社のうち1社では、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を設けております。

2.退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務	407,393	445,758
(2)年金資産	252,859	253,139
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	154,533	192,618
(4)会計基準変更時差異の未処理額		
(5)未認識数理計算上の差異	35,976	71,097
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	118,556	121,521
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金(7)-(8)	118,556	121,521

3.退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
退職給付費用	261,851	60,809
(1)勤務費用	52,172	47,222
(2)利息費用	11,906	10,184
(3)期待運用収益(減算)	4,218	3,792
(4)過去勤務債務の費用処理額		
(5)数理計算上の差異の費用処理額		7,195
(6)会計処理基準変更時差異の費用処理額	115,659	
(7)臨時に支払った割増退職金	86,331	

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率	3.00%	2.50%
(2)期待運用収益率	1.50%	1.50%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数		
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
繰越欠損金	208,279	160,974
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,036	20,523
賞与引当金損金算入限度超過額	17,103	17,420
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	41,570	50,061
退職給付引当金損金算入限度超過額	49,319	50,552
投資有価証券評価損	24,854	27,383
ゴルフ会員権等評価損	19,898	20,489
その他	8,684	12,535
繰延税金資産小計	379,747	359,942
評価性引当金	375,684	355,764
繰延税金資産合計	4,062	4,177
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,143	91
繰延税金負債合計	6,143	91
繰延税金資産(負債)の純額	2,081	4,086

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	41.6	41.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	10.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割等	4.1	11.7
評価性引当金純増減	43.6	23.3
その他	0.5	1.5
小計	51.2	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6	38.2

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	氏 名	職 業	議決権等の被所有割合	取引内容(種類・対象等)	取引金額	科 目	期末残高
個人主要株主	中 村 澄 子	(有)タカ・エンタープライズ 代表取締役社長	直接 11.10 %	本社建物一部賃借	千円 7,560	-	千円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針

1. 賃借料については、(財)日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
2. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	(有)タカ・エンタープライズ	横浜市 神奈川区	千円 125,000	損害保険代理店 業・当社への商品販売	直接 3.09 %	役員 1名	商品の仕入	商品仕入	千円 1,915	買掛金	千円 94

取引条件ないし取引条件の決定方針

1. 取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ、決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引内容（種類・対象等）	取引金額	科目	期末残高
個人主要株主	中村 澄子	(有)タカ・エンタープライズ 代表取締役社長	% 直接 11.11	本社建物一部賃借	千円 7,560	-	千円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針

1. 賃借料については、(財)日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
2. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
1株当たり純資産額	319円21銭	1株当たり純資産額	324円55銭
1株当たり当期純損失	48円66銭	1株当たり当期純利益	8円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同	左

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

5. 品目別実績

(1) 販売実績

品目別売上高

(単位：千円)

期別 品目	前連結会計年度 見直し前 A 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 見直し後 B 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 差額 B - A 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
油脂・乳製品	1,318,968	13.0	1,342,041	13.3	23,073	0.2
調味料	2,886,036	28.5	2,974,177	29.4	88,141	0.9
嗜好品・飲料	1,781,917	17.6	1,411,457	14.0	370,459	3.7
乾物・雑穀	-	-	770,690	7.6	770,690	7.6
副食品	1,506,759	14.9	1,648,450	16.3	141,691	1.4
栄養補助食品	1,468,650	14.5	1,750,002	17.3	281,352	2.9
その他	1,148,516	11.4	214,026	2.1	934,489	9.3
合計	10,110,847	100.0	10,110,847	100.0	-	-

(注) 1. 当連結会計年度から商品構成を見直したため、当期末ベースに前連結会計年度の品目別売上高を組替え遡及算出しております。

2. 従来、「その他」に含めておりました「乾物・雑穀」を当連結会計年度より別掲いたしました。

3. 販売数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別売上高

(単位：千円)

期別 品目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
油脂・乳製品	1,342,041	13.3	1,051,591	10.5	290,450	21.6
調味料	2,974,177	29.4	2,949,488	29.4	24,688	0.8
嗜好品・飲料	1,411,457	14.0	1,403,859	14.0	7,597	0.5
乾物・雑穀	770,690	7.6	837,789	8.3	67,098	8.7
副食品	1,648,450	16.3	1,531,837	15.3	116,613	7.0
栄養補助食品	1,750,002	17.3	2,100,558	20.9	350,556	20.0
その他	214,026	2.1	166,471	1.6	47,555	22.2
合計	10,110,847	100.0	10,041,595	100.0	69,252	0.7

(注) 1. 販売数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度から仕入実績を品目別に示すことができるようになり、これを示すと次の通りであります。

品目別仕入高

(単位 : 千円)

期別 品目	当連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	構成比
		%
油脂・乳製品	707,256	9.3
調味料	2,267,895	29.9
嗜好品・飲料	1,070,757	14.1
乾物・雑穀	615,891	8.1
副食品	1,124,932	14.8
栄養補助食品	1,508,914	19.9
その他	295,765	3.9
合計	7,591,414	100.0

(注) 1 . 仕入数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。